

はじめに

本書は題名のごとく、マレー人、華人、インド人をはじめ、多数の種族から成る多種族国家マレーシアの工業化過程の実態、特徴および問題点を明らかにすることにその狙いがある。

ところで、現在のマレーシアの工業化政策は、基本的に一九七一年から九〇年までの二十年間にわたって実施されてきた「新経済政策」(New Economic Policy: NEP)の枠組みのなかで実施されてきたが、新経済政策は、マレー人を主要部分として形成されているブミプトラを優先した政策内容をもつため、別名「ブミプトラ政策」(Bumiputera Policy ブミプトラとは「土地の子」の意)ともいわれている。その基本目的は、(イ)貧困世帯の除去、(ロ)社会構造の再編、の二つの柱より成り立っている。

新経済政策の特徴は後に詳しく述べるが、英領マラヤの時代に形成され、独立後も大きな経済的な支配力をもっていた植民地的な経済構造を清算することを基本目的としている点にあるといえよう。この目的を達成するために政府は華人やインド人に対して不利な、きわめて種族差別的色彩を濃厚にもつ資金配分、許認可事項の割当て、さらに優遇金融政策等々を実施してきた。マレーシアの工業化

はいわば、こうした基本的政策枠組みとしてのマレー人優遇政策のなかで位置づけられ、実施されてきたのである。言い換えれば、マレーシアの工業化政策の実態と問題を明らかにし、その特徴をどう理解するかは、ブミプトラ政策との関連でなされねばならないのである。本書も第Ⅱ章以下、この点を明らかにすることを目的として構成されている。

第Ⅰ章は、マレーシアの工業化政策の分析に入るための前提として、ブミプトラ政策の内容が説明され、さらにブミプトラ政策が実施されるに至った多種族社会形成の歴史的背景と展開が述べられている。また同時に、憲法第百五十三条の「マレー人の特権」が種族差別的なブミプトラ政策実施の法的根拠であるとして、その内容を解説している。

ところで、多種族国家マレーシアはその安定した政治運営のためには、常に経済が成長して国民所得が増大し、それを種族間にうまく分配していくことが要請されると、よくいわれる。いわば、恒常的な経済発展が種族間の政治・社会的調和と国家的統合にとつての必須条件であるということである。そして、工業化はそのコンスタントな経済発展を実現していくための重要な原動力であるといわれてきた。

ブミプトラ政策の工業化進展の実態を分析することは、こうした通念化した概念の整合性について再考する手がかりをあたえてくれるはずである。

本書は、こうした大枠の問題意識のもとでマレーシアの工業化の現状が分析されているが、さらに具体的には、次の六点到重点が置かれて論じられている。

第一は、工業化の進展がマレーシア経済の成長と停滞の過程のなかで、どのような役割を果たしてきたかを七〇年代、八〇年代と時期区分しながら明らかにすることである。

第二は、工業化政策が進むなかで、外資の役割がどのように変化してきたかを特に輸入代替から輸出指向型の産業に外資がシフトしていく過程に焦点を置いて、明らかにすることに努めた。この際、外資の典型例として日系企業がとりあげられた。

第三は、ブミプトラ政策の実施下において、英系企業と華人系企業がどのような影響を受け、どのように対応してきたかを明らかにすることである。この点の分析は、マレーシアの工業化のなかで、英系企業と華人系企業がしだいにその地位の後退を余儀されることと深く関連する。

第四は、マレーシアの農村社会および農業構造が、工業化とどう関連しながら変化しているかを具体的に指摘することである。特に農村からの労働力移動が工業化にどのような影響を与えているかをみることである。

第五では、アグロ・ビジネスの最近の展開をゴムとオイル・パーム加工産業に絞って論じている。特にブミプトラの進出が目立つオイル・パームの精油産業の実態を明らかにすること等に重点が置かれた。

そして最後に終章でマレーシアの工業化の特徴が整理されている。マレーシアの経済発展に工業化は大いに貢献してきたが、NEPの基本目的のひとつであるブミプトラの工業化はかならずしも達成されなかったことが指摘され、したがって工業化を通じたブミプトラの資本蓄積が実現されなかったと分析されている。また、その原因がどこにあるのかも指摘している。つまり、工業化がブミプ

ラの資本蓄積と多民族間への富の分配、さらに多民族国家の社会・政治的調和にとって、どのような役割を果たしたかが結論づけられている。以上の論点について、資料と時間の制約のため充分に記述分析されていない点があることは否めないが、本書がブミプトラ政策の本質的理解のために一石を投じ、マレーシアの工業化の問題点を明らかにする一助となれば幸いである。

なお、本書の巻末にある経済年表と主要経済統計・付表は、本文の中に挿入したほうが良いものもあるが、本書全体の理解を補うため利用されたい。

本書は「アジア工業化展望総合研究」（一九八六～一九九一年）の一環として組織されたマレーシア工業化研究会（一九八九年度の一年間の成果をまとめたものである。アジア経済研究所の三名のメンバーのほか、外部からは七名の委員が参加し、さらにマレーシアからはマラヤ大学行政・経済学部助教であったポール・チャン博士にマレーシアの公企業と民営化に関する最近の動きを（第四章第1節）、またサバ、サラワクの経済概要と工業化の展開について（第二章第2節）、サバ開発問題研究所のパン・テックワイ博士に研究協力をお願いし、貴重な報告書を頂いた。本書の執筆のなかで利用させてもらったことについて、改めてお礼とともに謝意を表したい。

一九九〇年三月

編者